

令和 5 年 1 1 月 3 0 日 公表

第 1 2 7 回

# 令和 5 年度（上半期）財政状況書





## まえがき

この「財政状況書」は、市民のみなさんに市の財政状況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の諸施策についてご理解をいただき、市勢の発展についてご協力をお願いするために、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和4年度決算及び令和5年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

※財政状況書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況書の作成及び公表に関する条例（昭和29年江津市条例第42号）に基づき公表するものです。

目 次

I	令和4年度決算の状況	
1	一般会計の決算	1 頁
	(1) 決算の概要	1 頁
	(2) 歳出の状況	3 頁
	(3) 歳入の状況	5 頁
	(4) 財政指数等	7 頁
	(5) 財政健全化判断比率等	9 頁
2	特別会計の決算	11 頁
3	市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	12 頁
	(1) 市債（長期借入金）	12 頁
	(2) 一時借入金	13 頁
4	債務負担行為の状況	14 頁
5	市有財産の状況	15 頁
6	基金の状況	16 頁
7	引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途の明確化	17 頁
II	令和5年度予算の状況	
1	一般会計の予算	18 頁
	(1) 歳出	19 頁
	(2) 歳入	20 頁
2	一般会計予算の執行状況	21 頁
3	特別会計予算の執行状況	22 頁
4	市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	23 頁
	(1) 市債（長期借入金）	23 頁
	(2) 一時借入金	24 頁
5	債務負担行為の状況	24 頁

## I 令和4年度決算の状況



## I. 令和4年度決算の状況

### 1. 一般会計の決算

#### (1) 決算の概要

令和4年度予算は、市長改選の年となるため、当初予算編成は骨格的予算とし、継続事業を除く、政策的経費は改選後補正予算対応としました。予算配分については、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、令和2年3月に策定された「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクト「第2期江津市版総合戦略」における4つの基本目標に重点をおくものとなりました。

- ①多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち
- ②住みたい！自分を活かせる場所があるまち
- ③子どもたちの未来を地域みんなで育むまち
- ④住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

令和4年度の普通会計決算の総額は、歳入総額 17,991,132千円と前年度に比べ646,643千円減（△3.5%）、歳出総額 17,013,889千円と前年度に比べ826,560千円減（△4.6%）となっています。

決算収支については、翌年度繰越財源を控除した実質収支は842,638千円と昭和52年度以来連続して黒字を維持しています。また、前年度繰越金や公債費の繰上償還等の要因を考慮した実質単年度収支についても249,375千円の黒字となりました。

財政指数については、財政状況の弾力性を示す経常収支比率は、普通交付税の減等により、92.7%と前年度と比べ3.0ポイント悪化しました。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率の4指標は、いずれの数値も早期健全化基準を下回り、昨年度と同様に基準内で推移しています。

そのほか、令和5年4月～6月期の国内総生産（GDP（1次速報））は前期比6.0%増となり高い伸びであったが引き続き景気の回復ペースは緩やかなものとなっています。

松江財務事務所の「島根県の経済情勢」（令和5年7月）によれば、総論として「県内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている」との見解を示しており、生産活動は弱い動きがみられ、雇用情勢は一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いている。個人消費については、持ち直しており、投資動向は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる、としています。

また日本経済の先行きについてはポストコロナの経済体制に移行し、コロナ禍を経て回復基調を維持しているが、その一方、ロシアによるウクライナ侵略等を背景とした物価高は、引き続き大きな影響を与えており、物価高対策に万全を期すとともに、エネルギーコスト上昇に対する取り組み、脱炭素成長型経済構造への移行を大胆に進める、としています。

以上のような状況を踏まえ、引き続き一層の事業精査や確実な財源確保等を実施し、限られた財源の中でより効率的な財政運営が行えるように努めなければなりません。

## 第1表 令和4年度一般会計決算総括表

\*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区	分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
1	歳入総額 A	17,991,132	18,637,775	△ 646,643	△ 3.5
2	歳出総額 B	17,013,889	17,840,449	△ 826,560	△ 4.6
3	歳入歳出差引額 A-B=C	977,243	797,326	179,917	22.6
4	翌年度へ繰越すべき財源 D	134,605	170,930	△ 36,325	△ 21.3
5	実質収支 C-D=E	842,638	626,396	216,242	34.5
6	単年度収支 (当該年度E-前年度E) F	216,242	77,890	138,352	—
7	積立金 G	5	4	1	25.0
8	繰上償還金 H	33,128	1,070,904	△ 1,037,776	△ 96.9
9	積立金取り崩し額 I	0	2,351	△ 2,351	△ 100.0
10	実質単年度収支 F+G+H-I=J	249,375	1,146,447	△ 897,072	△ 78.2

\* 普通会計（地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計）決算では、普通会計を構成する一般会計とその他の特別会計間で繰出、繰入を行っている場合には、これを単純に合計したものを普通会計の決算額とすると繰出、繰入額だけ規模が大きくなってしまいうため、この重複額を控除して純計したものを決算額としています。このため、各会計の合計数値は、必ずしも普通会計決算の値と同じになりません。



## (2) 歳出の状況

令和4年度は、市長改選の年であったため当初予算は「骨格的予算」となり、政策的経費は補正予算対応となりましたが、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先しつつ、人口減少対策を推進するため「第2期江津市版総合戦略」における基本目標に重点をおいた予算編成としました。歳出決算額は17,013,889千円（前年度に比べ826,560千円 4.6%の減）となりました。決算額の内訳及び前年度決算額との増減内容については、第2表の款別歳出決算状況、次頁第3表の性質別歳出決算状況のとおりとなっています。

### 第2表 令和4年度一般会計款別歳出決算状況

\*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 議会費	126,255	0.7	119,553	0.7	6,702	5.6	
2 総務費	2,768,594	16.3	2,775,209	15.6	△ 6,615	△ 0.2	
3 民生費	5,392,192	31.7	5,745,798	32.2	△ 353,606	△ 6.2	子育て世帯臨時特別給付金給付事業 △298,834千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 △71,533千円
4 衛生費	1,375,207	8.1	1,494,107	8.4	△ 118,900	△ 8.0	地域医療支援対策事業 △51,437千円、災害対策費 △28,122千円、浜田地区広域行政組合負担金 △27,466千円
5 労働費	35,642	0.2	34,548	0.2	1,094	3.2	
6 農林水産業費	583,452	3.4	478,539	2.7	104,913	21.9	担い手育成対策事業 48,030千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 23,573千円、水産業総務費 12,053千円
7 商工費	679,714	4.0	736,250	4.1	△ 56,536	△ 7.7	サテライトオフィス等整備推進事業 △88,958千円
8 土木費	1,773,719	10.4	1,229,891	6.9	543,828	44.2	都市防災総合推進事業 183,475千円、第2江津中央団地整備事業 153,421千円、通学路整備事業 75,055千円
9 消防費	609,663	3.6	644,115	3.6	△ 34,452	△ 5.3	広域消防事業 △27,957千円、防災情報伝達システム整備事業 △20,081千円
10 教育費	1,093,232	6.4	1,012,149	5.7	81,083	8.0	小学校教育施設整備事業 131,743千円、学校空調整備事業 34,137千円
11 災害復旧費	403,586	2.4	371,907	2.1	31,679	8.5	過年発生農業用施設災害復旧事業 83,156千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業 △47,985千円
12 公債費	2,172,633	12.8	3,198,383	17.9	△ 1,025,750	△ 32.1	長期債元金 △1,012,371千円、長期債利子 △13,379千円
歳出合計	17,013,889	100.0	17,840,449	100.0	△ 826,560	△ 4.6	

### 第3表 令和4年度一般会計性質別歳出決算状況

\*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 人件費 (A)	2,257,377	13.3	2,265,779	12.7	△ 8,402	△ 0.4	
うち退職手当組合負担金	152,797	0.9	171,802	1.0	△ 19,005	△ 11.1	
2 物件費	2,339,062	13.7	2,393,252	13.4	△ 54,190	△ 2.3	新庁舎建設事業 △174,882千円、新型コロナウイルス感染症対策費(商工振興費) 129,161千円
3 維持補修費	245,560	1.4	231,857	1.3	13,703	5.9	道路維持補修事業 10,071千円、河川維持補修事業 8,205千円
4 扶助費	3,154,959	18.5	3,546,785	19.9	△ 391,826	△ 11.0	子育て世帯臨時特別給付金給付事業 △295,400千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 △77,800千円
5 補助費等	2,176,468	12.8	2,125,946	11.9	50,522	2.4	有福温泉活性化事業 168,223千円、新型コロナウイルス感染症対策費(商工振興費) △136,386千円
うち一部事務組合負担金	704,332	4.1	758,760	4.2	△ 54,428	△ 7.2	
6 公債費	2,172,633	12.8	3,198,383	17.9	△ 1,025,750	△ 32.1	
うち元金償還金	2,105,621	12.4	3,117,992	17.5	△ 1,012,371	△ 32.5	
うち長期債利子	67,012	0.4	80,391	0.5	△ 13,379	△ 16.6	
うち一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 積立金	889,893	5.2	137,090	0.8	752,803	549.1	減債基金積立金 460,699千円、公共施設等整備管理基金積立金 192,974千円
8 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 貸付金	62,103	0.4	62,052	0.3	51	0.1	
10 繰出金	1,707,501	10.0	1,708,979	9.6	△ 1,478	△ 0.1	
11 投資的経費	2,008,333	11.8	2,170,326	12.2	△ 161,993	△ 7.5	
うち普通建設事業費	1,604,747	9.4	1,798,419	10.1	△ 193,672	△ 10.8	新世代事業 △496,280千円、都市防災総合推進事業 177,494千円
うち災害復旧事業費	403,586	2.4	371,907	2.1	31,679	8.5	過年発生農業用施設災害復旧事業等 64,580千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業等 △35,233千円
投資的経費の内人件費 (B)	23,722	0.1	29,376	0.2	△ 5,654	△ 19.2	
歳出合計	17,013,889	100.0	17,840,449	100.0	△ 826,560	△ 4.6	
うち人件費 (A) + (B)	2,281,099	13.4	2,295,155	12.9	△ 14,056	△ 0.6	
*うち義務的経費	7,584,969	44.6	9,010,947	50.5	△ 1,425,978	△ 15.8	

\*うち義務的経費は表区分1人件費、4扶助費、6公債費の合計額

### (3) 歳入の状況

令和4年度の歳入決算額、その内訳及び前年度との増減内容については第4表の款別歳入決算状況のとおりです。前年度と比較し市税の45,633千円増（固定資産税の増等）、寄付金の209,410千円増（ふるさとづくり寄付金、まち・ひと・しごと創生寄付金増等）がありましたが、地方交付税の81,743千円減、国庫支出金の691,359千円減等により、歳入決算額は、17,991,132千円（前年度に比べ646,643千円 3.5%の減）となりました。第6表の自主財源と依存財源の状況をみると、主に寄付金の増により、自主財源割合は前年度比2.3%の増となりました。しかしながら、地方交付税や国庫補助金などの依存財源が歳入の約7割を占めており、歳入確保において国の補助金や交付税制度改革等により大きく左右される状況は続いている。

第4表 令和4年度一般会計款別歳入決算状況

\*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 市税	2,882,664	16.0	2,837,031	15.2	45,633	1.6	固定資産税 45,278千円、市たばこ税（個人） 4,475千円
2 地方譲与税	167,230	0.9	163,549	0.9	3,681	2.3	
3 利子割交付金	1,896	0.0	2,921	0.0	△ 1,025	△ 35.1	
4 配当割交付金	9,366	0.1	11,037	0.1	△ 1,671	△ 15.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	6,928	0.0	10,211	0.1	△ 3,283	△ 32.2	
6 法人事業税交付金	40,461	0.2	30,564	0.2	9,897	32.4	
7 地方消費税交付金	554,022	3.1	545,803	2.9	8,219	1.5	
8 環境性能割交付金	8,127	0.0	6,717	0.0	1,410	21.0	
9 地方特例交付金	15,695	0.1	79,213	0.4	△ 63,518	△ 80.2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 △61,520千円
10 地方交付税	6,702,370	37.3	6,784,113	36.4	△ 81,743	△ 1.2	普通交付税 △136,602千円 特別交付税 54,859千円
11 交通安全対策特別交付金	1,508	0.0	1,983	0.0	△ 475	△ 24.0	
12 分担金及び負担金	130,204	0.7	89,749	0.5	40,455	45.1	土地利用一体型水防災事業 33,818千円、公立保育所保育料（受託） 7,052千円
13 使用料及び手数料	214,213	1.2	222,918	1.2	△ 8,705	△ 3.9	
14 国庫支出金	2,949,805	16.4	3,641,164	19.5	△ 691,359	△ 19.0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △350,449千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 △65,360千円
15 県支出金	1,275,066	7.1	1,074,324	5.8	200,742	18.7	現年発生農業用施設災害復旧事業 72,871千円、島根県既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 64,162千円
16 財産収入	91,845	0.5	22,268	0.1	69,577	312.5	土地売払収入 73,864千円
17 寄付金	360,255	2.0	150,845	0.8	209,410	138.8	ふるさとづくり寄付金 187,281千円 まち・ひと・しごと創生寄付金 31,000千円
18 繰入金	89,806	0.5	109,669	0.6	△ 19,863	△ 18.1	地域振興基金繰入金 △7,328千円 元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金繰入金 △6,459千円
19 繰越金	797,326	4.4	893,507	4.8	△ 96,181	△ 10.8	繰越金（繰越事業費充当分） △174,071千円
20 諸収入	477,665	2.7	468,842	2.5	8,823	1.9	
21 市債	1,214,680	6.8	1,491,347	8.0	△ 276,667	△ 18.6	高度無線環境整備推進事業 △257,000千円
歳入合計	17,991,132	100.0	18,637,775	100.0	△ 646,643	△ 3.5	
うち一般財源	10,390,267	57.7	10,473,142	56.2	△ 82,875	△ 0.8	

\* うち一般財源は、表題区分1～11、市税～交通安全対策特別交付金までの合計額

## 第5表

## 令和4年度市税収入実績表

(単位：千円，%)

科目		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	徴収率 B/A
現年分	市民税	1,109,972	1,105,103		4,869	99.6
	固定資産税	1,534,491	1,523,913	1,328	9,250	99.3
	軽自動車税	86,289	85,831		458	99.5
	市たばこ税	155,738	155,738		0	100.0
	入湯税	3,760	3,760		0	100.0
	小計	2,890,250	2,874,345	1,328	14,577	99.4
滞納分	市民税	12,220	3,506	760	7,954	28.7
	固定資産税	29,494	4,566	1,750	23,178	15.5
	軽自動車税	1,011	247	63	701	24.4
	小計	42,725	8,319	2,573	31,833	19.5
合計		2,932,975	2,882,664	3,901	46,410	98.3

## 第6表

## 自主財源と依存財源の状況

\*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区分		令和4年度		令和3年度 決算額 B	比較増減 A-B
		決算額 A	構成比		
自主財源	市税	2,882,664	16.0	2,837,031	45,633
	分担金及び負担金	130,204	0.7	89,749	40,455
	使用料及び手数料	214,213	1.2	222,918	△ 8,705
	財産収入	91,845	0.5	22,268	69,577
	寄付金	360,255	2.0	150,845	209,410
	繰入金	89,806	0.5	109,669	△ 19,863
	繰越金	797,326	4.4	893,507	△ 96,181
	諸収入	477,665	2.7	468,842	8,823
小計		5,043,978	28.0	4,794,829	249,149
依存財源	地方譲与税	167,230	0.9	163,549	3,681
	利子割交付金	1,896	0.0	2,921	△ 1,025
	配当割交付金	9,366	0.1	11,037	△ 1,671
	株式譲渡割交付金	6,928	0.0	10,211	△ 3,283
	法人事業税交付金	40,461	0.2	30,564	9,897
	地方消費税交付金	554,022	3.1	545,803	8,219
	環境性能割交付金	8,127	0.0	6,717	1,410
	地方特例交付金	15,695	0.1	79,213	△ 63,518
	地方交付税	6,702,370	37.3	6,784,113	△ 81,743
	交通安全対策特別交付金	1,508	0.0	1,983	△ 475
	国庫支出金	2,949,805	16.4	3,641,164	△ 691,359
	県支出金	1,275,066	7.1	1,074,324	200,742
	市債	1,214,680	6.8	1,491,347	△ 276,667
小計		12,947,154	72.0	13,842,946	△ 895,792
合計		17,991,132	100.0	18,637,775	△ 646,643

## (4) 財政指数等

### 第7表 財政指標の推移

\*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度	令和3年度
1	実質収支 (千円)	842,638	626,396
2	単年度収支 (千円)	216,242	77,890
3	実質単年度収支 (千円)	249,375	1,146,447
4	標準財政規模 (千円)	8,939,529	9,188,394
5	財政力指数	0.33	0.34
6	実質収支比率 (1実質収支÷4標準財政規模) (%)	9.4	6.8
7	実質公債費比率 (3年平均) (%)	11.0	12.0
8	将来負担比率 (%)	68.0	79.3
9	地方債現在高比率 (地方債残高÷4標準財政規模) (%)	208	212
10	債務負担行為残高比率 (債務負担残高÷4標準財政規模) (%)	0.7	0.6
11	経常収支比率 (区分12÷区分11) (%)	92.7	89.7
内 訳 (*1)	(1) 人件費 (%)	20.4	20.0
	(2) 扶助費 (%)	10.8	10.8
	(3) 公債費 (%)	22.4	21.4
	(4) 物件費 (%)	11.4	10.4
	(5) 維持補修費 (%)	1.9	1.7
	(6) 補助費等 (%)	10.9	10.8
	(7) 繰出金 (%)	14.7	14.6
12	経常的収入一般財源 (*2) (収入の内一般財源となるもの) (千円)	9,191,870	9,507,482
13	経常的経費充当一般財源 (上記の内経常経費充当額) (千円)	8,516,957	8,532,459

(\*1)小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(\*2)経常的収入一般財源は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた額。

それぞれの指数については次のとおり

#### 4 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。

標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

#### 5 財政力指数

地方公共団体の地方税等の収入能力、地方交付税への依存度を示す指標。この数値が高く、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることになる。通常過去3カ年度の平均値。

財政力指数＝ $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

## 7 実質公債費比率

起債制限比率に、公営企業や一部事務組合への公債費に対する繰出金や負担金等を加え、財政規模に占める実質的な公債費の割合を示したもの。18%を超えると公債費負担適正化計画を策定する対象団体となる。通常過去3カ年度の平均値。

実質公債費比率

$$= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 (\%)$$

## 8 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

将来負担比率

$$= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 (\%)$$

## 11 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度義務的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的（義務的）に支出される経費にどの程度充当されているかという割合。この比率が低いほど財政構造に弾力性（余裕度）があるということ。健全ラインは、市で80%未満。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出に充当した経常一般財源}}{\text{歳入のうち} (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$

## (5) 財政健全化判断比率等

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、前年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を公表することが義務付けられました。

地方公共団体は、「健全化判断比率」又は「資金不足比率」が、早期（経営）健全化基準以上又は財政再生基準以上になった場合は、それぞれ計画を策定し、財政（経営）健全化を図ることになります。

### ① 健全化判断比率について（4指標）

令和4年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	健全化判断比率 (昨年度数値)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字比率	— ( )	13.53%	20.00%
(2) 連結実質赤字比率	— ( )	18.53%	30.00%
(3) 実質公債費比率	11.0% ( 12.0% )	25.00%	35.00%
(4) 将来負担比率	68.0% ( 79.3% )	350.00%	

#### ア 実質赤字比率

一般会計等を対象にした実質赤字額の標準財政規模（人口、面積等から算出する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率であり、これが生じた場合は赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{◆実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

#### イ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象にした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政に対する比率であり、これが生じた場合は赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{◆連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

#### ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。

$$\text{◆実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

エ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準規模に対する比率であり、これらの負担が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

$$\text{◆将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額)} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

② 各公営企業の資金不足比率について

資金不足比率については、令和4年度決算において資金不足を生じた公営企業はないため、該当はありません。

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業	504,863	—	—	20%
公共下水道事業	103,698	—	—	
農業集落排水事業	33,954	—	—	

$$\text{◆資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$



## 2. 特別会計の決算

令和4年度の特別会計の決算は第8表のとおりです。

第8表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会計名	歳入総額 A	一般会計 からの繰入金 Aのうち	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険事業	3,015,751	254,022	2,974,841	40,910	0	40,910
国民健康保険診療所事業	1,985	555	1,980	5	0	5
後期高齢者医療事業	820,360	497,401	819,484	876	0	876
公共下水道事業	830,532	249,877	743,092	87,440	0	87,440
農業集落排水事業	280,305	157,869	244,728	35,577	0	35,577
合 計	4,948,933	1,159,724	4,784,125	164,808	0	164,808

### 3. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

#### （1）市債（長期借入金）

令和4年度の市債の区分別発行額及び現在残高については、第9表の市債の状況のとおりです。令和3年度と比べ、発行額は災害復旧事業債や臨時財政対策債の減少により、全体では276,667千円減少しています。また、令和3年度と同様に償還額が発行額を上回り、現在高が前年度に比べ890,941千円減少しました。市債は自主財源の乏しい本市にとって、大きな財源となっていますが、残高が増えると財政負担が大きくなるため、財政運営の硬直化を招く原因になってまいります。事業の見直し等により、市債の発行額を抑え、後年度に負担の少ない財政運営を行い、また市債発行の際には、後年度以降における交付税措置等の有利な市債を活用していく必要があります。

#### 第9表 市債の状況

\*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
1 公共事業等債	255,974	11,100	42,447	2,103	44,550	224,627
うち財源対策債等	36,449	0	10,994	586	11,580	25,455
2 公営住宅建設事業債	732,256	0	51,024	12,544	63,568	681,232
3 災害復旧事業債	1,001,860	81,400	183,650	866	184,516	899,610
4 緊急防災・減災事業	7,631	0	7,631	23	7,654	0
5 全国防災事業債	10,019	0	4,999	35	5,034	5,020
6 教育・福祉施設等整備事業債	45,195	4,600	14,912	187	15,099	34,883
7 一般単独事業債	5,267,344	95,200	362,626	20,928	383,554	4,999,918
8 辺地対策事業債	222,709	24,800	23,485	176	23,661	224,024
9 過疎対策事業債	6,471,008	894,300	840,918	10,898	851,816	6,524,390
10 厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	221,027	0	20,329	3,847	24,176	200,698
12 財源対策債	156,974	4,600	22,231	1,237	23,468	139,343
13 減収補てん債	30,269	0	0	6	6	30,269
14 臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
15 減税補てん債	26,632	0	9,438	39	9,477	17,194
16 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
17 臨時財政対策債	4,079,049	98,680	389,234	10,196	399,430	3,788,495
18 調整債	0	0	0	0	0	0
19 県貸付金	745,847	0	120,771	444	121,215	625,076
20 その他	208,739	0	11,926	3,483	15,409	196,813
合 計	19,482,533	1,214,680	2,105,621	67,012	2,172,633	18,591,592

## (2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで一時的に、現金の不足を生じたとき短期間の借入を行って支出するもので、令和4年中の一時借入金の状況は第10表のとおりであり、借入は行っていません。

### 第10表 一時借入金の状況

(一般会計)

(単位：千円、%)

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
	一時借入はなし						
	計						

## 4. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担することになるものについて事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容は、将来の財政負担がすでに決まっているものと、損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものです。令和4年度末現在における債務負担行為の状況は第11表のとおりです。

第11表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの 支 出 額		令和4年度	令和5年度以降の 支 出 予 定 額	
		期間	金額	金額	期間	金額
地番現況図作成業務委託料	23,358	H29～R3	12,960	2,592	R5～7	7,806
担い手育成基盤整備事業	69,041	H12～R3	55,376	2,273	R5～10	7,615
川平地区基盤整備事業	36,912	H15～R3	24,818	1,771	R5～12	10,214
中山間地域基盤整備事業	1,436	H17～R3	949	67	R5～10	402
県営中山間地域基盤整備事業	1,243	H21～R3	709	60	R5～12	474
今田地区農地集積加速化 基盤整備事業等	236	H25～R3	64	11	R5～18	161
邑智西部区域特定地域整備事業	事業費割負担金52,400千円と利子に相当する額	H23～R3	39,978	3,965	R5～10	限度額から4年度末までの支出額を控除した額

## 5. 市有財産の状況

令和4年度末現在における市有財産の状況は、第12表及び第13表のとおりです。

第12表 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
本庁舎		17,191	0	17,191	5,548	1,924	7,472
その他の 行政機関	消防施設	16,110	△ 6,420	9,690	1,832	△ 47	1,785
	その他の施設	6,280	0	6,280	2,127	0	2,127
公共用財産	学 校	314,960	0	314,960	53,082	0	53,082
	公 営 住 宅	63,543	0	63,543	28,685	△ 188	28,497
	公 園	498,568	0	498,568	7,364	0	7,364
	その他の施設	503,787	△ 389	503,398	55,715	△ 5,483	50,232
保 安 林		6,082,790	0	6,082,790			
普 通 財 産	建 物				30,093	3,973	34,066
	宅 地	142,921	4,561	147,482			
	田 畑	34,005	0	34,005			
	山 林	3,243,615	4,896	3,248,511			
	原 野	35,915	△ 6,207	29,708			
	雑 種 地	332,930	△ 97	332,833			
合 計		11,292,615	△ 3,656	11,288,959	184,446	179	184,625

第13表 その他の財産の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
有 価 証 券	1,636	0	1,636
出 資 に よ る 権 利	236,929	△ 17	236,912
合 計	238,565	△ 17	238,548

## 6. 基金の状況

積立金は将来の財政需要にそなえ、財政の健全な運営を図るため、長期的、計画的に積立するものです。令和4年度末積立金現在高は次のとおりです。

第14表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度		令和4年度末 (5年5月31日) 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	634,766	5	0	634,771
減債基金	2,050,276	460,699	0	2,510,975
その他特定目的基金	2,750,655	429,190	89,807	3,090,038
公共施設等整備管理基金	383,871	218,262	0	602,133
地域振興基金	1,689,542	429	27,080	1,662,891
江の川地域開発基金	5,056	0	2,805	2,251
地域福祉基金	20,202	717	0	20,919
墓地公園環境整備基金	12,453	741	0	13,194
中山間ふるさと・水と土 保全対策基金	0	0	0	0
産業振興基金	52,539	14,743	11,402	55,880
奨学基金	25,074	2,577	1,260	26,391
図書館・ 郷土資料館建設基金	72,203	2	0	72,205
今井教育福祉基金	0	0	0	0
教育振興基金	5,538	300	1,000	4,838
元気・勇気・感動ごうつ ふるさと基金	484,177	160,418	46,260	598,335
江津市まち・ひと・しごと 創生基金	0	31,001	0	31,001
合 計	5,435,697	889,894	89,807	6,235,784
土地開発基金	26,595	48,109	4,374	70,330

## 7. 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途の明確化

引き上げ分に係る地方消費税交付金は、次のとおり社会保障施策に要する経費に充てています。

第15表 引き上げ分の地方消費税交付金額 309,145千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	地方消費税(引上分)	その他
社会参加促進事業	9,822	1,002			1,000	7,820
自立支援医療費	16,927	13,789				3,138
身体障害者補装具給付費	4,709	3,441				1,268
福祉医療費助成事業	69,914	28,453		6,834	20,000	14,627
特別障害者手当給付費	13,424	9,851				3,573
障害児福祉手当給付費	995	747				248
高齢者施設入所事業	161,920			49,105	25,000	87,815
高齢者生活福祉センター事業	27,373		8,400	1,307	3,000	14,666
地域生活支援事業	33,928	11,848		14	4,000	18,066
訓練等給付事業	328,934	246,701			30,000	52,233
介護給付事業	495,875	379,894			30,000	85,981
障がい福祉サービス事業	29,674	22,250			3,000	4,424
療養介護医療費	16,131	12,099			1,000	3,032
生活困窮者自立相談支援事業	6,860	5,250			895	715
生活困窮者家計改善支援事業	2,110	1,055				1,055
私立保育所等特別保育事業	28,870	13,209		10,226		5,435
私立保育所運営費補助事業	16,623	10,793				5,830
地域子育て支援センター費	23,408	15,604			3,000	4,804
ファミリーサポートセンター事業	2,000	1,332				668
地域子育て支援拠点事業	20,535	7,936			3,000	9,599
赤ちゃん登校日事業	2,928		2,900			28
児童支援事業	92,538	69,403			10,000	13,135
保育施設等利用者支援事業	6,675	5,562			750	363
児童扶養手当扶助費	78,931	26,258				52,673
児童手当扶助費	263,560	223,116				40,444
私立保育所委託費	660,166	480,497		8,917		170,752
保育所費	35,052	377		7,287	4,000	23,388
統合保育所運営委託事業	205,504	6,414		11,163	25,000	162,927
公立保育所特別保育事業	32,236	7,622		31	4,000	20,583
母子福祉費	3,131	218		9		2,904
乳幼児等医療費助成事業	57,930	16,066		4,055	20,000	17,809
被保護者就労支援事業	2,317	1,723		9		585
生活保護費	253,346	207,120				46,226
中国残留邦人等生活支援事業	1,457	1,333				124
国民健康保険事業特別会計繰出金	254,022	93,330			25,000	135,692
浜田地区広域行政組合負担金(介護保険)	538,802			777	50,000	488,025
介護保険事業	14,244			1,367		12,877
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	497,401	81,087			40,000	376,314
高齢者健康診査事業	25,462			5,051		20,411
地域医療確保対策事業	4,231	420				3,811
精神障がい者医療援助費	1,519					1,519
地域医療支援対策事業	321,011	276	106,200			214,535
がん検診事業	16,899			1,330	3,000	12,569
予防接種事業	65,306	470				64,836
感染症対策事業	2,550				500	2,050
母子保健事業	4,166	1,369				2,797
母子健康診査等事業	14,184	736			3,000	10,448
未熟児養育医療給付費	1,384	897		186		301
計	4,766,984	2,009,548	117,500	107,668	309,145	2,223,123





## Ⅱ 令和5年度予算の状況



## 1. 一般会計の予算

令和5年度一般会計予算は、9月補正後で第16表のとおり16,306,487千円となり前年同期予算との比較では、67,135千円0.4%の減となっています。令和5年度当初予算は、予算配分については、新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰対策を講じつつ、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクト「第2期江津市版総合戦略」における重点施策や「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に重点をおくものとなりました。

### (1) 歳出

#### 【4月10日専決補正予算】

4月10日専決補正予算では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業127,908千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業98,870千円等の増額により、総額254,970千円の追加補正を行いました。

#### 【6月補正予算】

6月補正予算では、地域再生計画推進事業32,263千円、ベビーボックスプレゼント事業7,530千円等の増額により、総額75,638千円の追加補正を行いました。

#### 【7月11日専決補正予算】

7月11日専決補正予算では、現年発生公共土木施設災害復旧事業47,538千円、現年発生農業用施設災害復旧事業18,300千円等の増額により、総額72,838千円の追加補正を行いました。

#### 【9月補正予算】

9月補正予算では、国県補助金返還金97,963千円、新型コロナ感染症対策費（商工振興費）60,450千円、地域雇用活性化推進事業13,161千円等の増額により、総額238,041千円の追加補正を行いました。

### (2) 歳入

令和5年度の一般会計歳入予算は、9月補正後16,306,487千円となっており、補正状況は第17表のとおりです。前年度繰越金が前年度と比べ34.5%の増となっています。余剰分については繰入金を減額しています。また寄付金は昨年度に比べて大幅な増額となっています。

# 第16表

## 令和5年度一般会計歳出予算款別状況

(単位：千円)

款 別	当初 予算額	4月10日専決 補正予算額	6月補正 予算額	7月11日専決 補正予算額	9月補正 予算額	小 計	繰越予算額	合 計	構成比
1 議 会 費	136,413				8,781	145,194		145,194	0.7
2 総 務 費	2,056,805		48,309		133,657	2,238,771	38,890	2,277,661	11.8
3 民 生 費	5,345,584	156,100	17,329		△ 15,762	5,503,251	13,424	5,516,675	31.8
4 衛 生 費	1,634,671	98,870			△ 14,402	1,719,139		1,719,139	8.5
5 労 働 費	23,117				13,161	36,278		36,278	0.2
6 農林水産業費	609,441				18,281	627,722	122,331	750,053	4.4
7 商 工 費	172,046				81,028	253,074	35,811	288,885	3.3
8 土 木 費	1,622,411				△ 5,357	1,617,054	225,971	1,843,025	11.7
9 消 防 費	721,109					721,109	12,747	733,856	4.0
10 教 育 費	1,169,536		10,000		18,654	1,198,190	10,200	1,208,390	7.2
11 災 害 復 旧 費	300			72,838		73,138	219,413	292,551	4.0
12 公 債 費	2,163,567					2,163,567		2,163,567	12.3
13 予 備 費	10,000					10,000		10,000	0.1
歳 出 合 計	15,665,000	254,970	75,638	72,838	238,041	16,306,487	678,786	16,985,273	100.0

# 第17表

# 令和5年度一般会計歳入予算款別状況

(単位：千円)

款 別	当初 予算額	4月10日専決 予算額	6月補正 予算額	7月11日専決 予算額	9月補正 予算額	小 計	繰越予算額	合 計	構成比
1 市 税	2,811,212					2,811,212		2,811,212	15.2
2 地 方 譲 与 税	155,300					155,300		155,300	0.9
3 利 子 割 交 付 金	2,000					2,000		2,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000					10,000		10,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000					6,000		6,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,000					35,000		35,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000					500,000		500,000	2.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000					7,000		7,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	14,500					14,500		14,500	0.1
10 地 方 交 付 税	6,010,000					6,010,000		6,010,000	34.1
11 交通安全対策特別交付金	2,000					2,000		2,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	113,371		△ 1,575	233		112,029		112,029	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	207,489					207,489		207,489	1.2
14 国 庫 支 出 金	1,877,301	254,957	20,830	8,671	81,851	2,243,610	138,487	2,382,097	17.3
15 県 支 出 金	1,062,607			1,300	2,094	1,066,001	236,394	1,302,395	9.6
16 財 産 収 入	17,425					17,425		17,425	0.5
17 寄 付 金	200,000		10,260		11,430	221,690		221,690	0.6
18 繰 入 金	1,185,772		44,123		△ 666,285	563,610		563,610	1.2
19 繰 越 金	10,000			43,434	789,203	842,637	134,605	977,242	4.5
20 諸 収 入	447,523	13	2,000		16,748	466,284		466,284	2.7
21 市 債	990,500			19,200	3,000	1,012,700	169,300	1,182,000	8.2
歳 入 合 計	15,665,000	254,970	75,638	72,838	238,041	16,306,487	678,786	16,985,273	100.0

## 2. 一般会計予算の執行状況

令和5年度一般会計予算の9月末における執行状況は第18表の一般会計予算執行状況のとおりです。予算現額16,985,273千円に対し、歳入8,098,893千円で収入の割合は47.7%、歳出6,250,516千円で支出の割合は36.8%となっています。

第18表

令和5年度一般会計予算執行状況

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	収入割合 %	款 別	予算現額	支出済額	支出割合 %
1 市 税	2,811,212	1,698,605	60.4	1 議 会 費	145,194	71,566	49.3
2 地 方 譲 与 税	155,300	52,988	34.1	2 総 務 費	2,277,661	841,956	37.0
3 利子割交付金	2,000	846	42.3	3 民 生 費	5,516,675	1,996,452	36.2
4 配当割交付金	10,000	1,788	17.9	4 衛 生 費	1,719,139	360,135	20.9
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	6,000	0	0.0	5 労 働 費	36,278	9,680	26.7
6 法 人 事 業 税 金	35,000	25,167	71.9	6 農 林 水 産 業 費	750,053	260,753	34.8
7 地 方 消 費 税 金	500,000	306,730	61.3	7 商 工 費	288,885	139,963	48.4
8 環 境 性 能 割 金	7,000	2,758	39.4	8 土 木 費	1,843,025	596,209	32.3
9 地 方 特 例 金	14,500	13,947	96.2	9 消 防 費	733,856	405,875	55.3
10 地 方 交 付 税	6,010,000	3,948,504	65.7	10 教 育 費	1,208,390	519,554	43.0
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	2,000	668	33.4	11 災 害 復 旧 費	292,551	46,849	16.0
12 分 担 金 担 び 金	112,029	35,649	31.8	12 公 債 費	2,163,567	1,001,524	46.3
13 使 用 料 及 び 料 手 数	207,489	99,229	47.8	13 予 備 費	10,000	0	0.0
14 国 庫 支 出 金	2,382,097	539,879	22.7				
15 県 支 出 金	1,302,395	172,596	13.3				
16 財 産 収 入	17,425	17,847	102.4				
17 寄 付 金	221,690	90,012	40.6				
18 繰 入 金	563,610	0	0.0				
19 繰 越 金	977,242	977,243	100.0				
20 諸 収 入	466,284	114,431	24.5				
21 市 債	1,182,000	0	0.0				
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	6	-				
合 計	16,985,273	8,098,893	47.7	合 計	16,985,273	6,250,516	36.8

### 3. 特別会計予算の執行状況

令和5年度特別会計予算の9月末の執行状況は、第19表の特別会計執行状況のとおりで、全体の予算現額に対する収入割合は32.3%、支出割合は43.2%となっています。

第19表

令和5年度特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額		支出済額	
		金 額	収入割合	金 額	支出割合
国民健康保険事業	3,095,672	1,143,945	37.0	1,298,872	42.0
国民健康保険 診療所事業	2,268	178	7.8	569	25.1
後期高齢者医療事業	863,109	135,861	15.7	412,063	47.7
合 計	3,961,049	1,279,984	32.3	1,711,504	43.2

## 4. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

### （1）市債（長期借入金）

市債は、建設事業や災害復旧事業など適債事業の財源とするための長期借入金で令和5年度9月補正後の予算現額は、第20表のとおりです。

第20表  
（一般会計）

### 市債額

（単位：千円）

区 分	予算現額	内 容
公共事業等債	43,000	落石対策事業 32,300 (内繰越分 11,800) 道路ストック修繕事業 9,800 (内繰越分 9,800) 急傾斜地崩壊対策事業 900
災害復旧事業債	20,100	現年発生公共土木施設災害復旧事業 16,100 過年発生農業用施設災害復旧事業 4,000 (内繰越分 900)
一般補助施設整備等事業債	24,700	防災集団移転促進事業 24,700 (内繰越分 12,000)
一般単独事業債 ( 緊急浚渫推進事業債 緊急防災・減災事業債 緊急自然災害防止債 公共施設等適正管理推進事業債 )	191,000	災害関連緊急治山事業 37,500 (内繰越分 37,500) 現年発生林地崩壊防止事業 2,100 (内繰越分 2,100) 公共施設適等適正管理推進事業 40,400 (内繰越分 22,400) 緊急浚渫推進事業 16,500 (内繰越分 6,500) 急傾斜地崩壊対策事業 1,000 防災施設整備事業 72,400 (内繰越分 12,600) 消火栓設置事業 7,600 防火水槽整備事業 13,500
辺地対策事業債	19,000	林業専用道路開設事業 16,200 有福温泉街なみ整備事業 2,800
過疎対策事業債	814,200	過疎対策事業（ソフト） 103,200 市民センター整備事業 3,000 (内繰越分 3,000) 高齢者生活福祉センター整備事業 28,700 保育所等整備事業 2,500 地域医療支援対策事業 300,000 火葬場整備事業 2,200 エコクリーンセンター整備事業 （浜田地区広域行政組合負担金） 19,100 ごみ処理残渣等運搬車整備事業 10,000 農道整備事業 20,100 ライスセンター再編整備事業 13,600 (内繰越分 13,600) 風の国施設整備事業 3,000 道路補修事業 30,000 市道敬川試験場線側溝改良事業 2,500 橋梁長寿命化事業 40,900 (内繰越分 9,900) 通学路整備事業 64,400 (内繰越分 25,700) 公園長寿命化事業 23,700 東高浜市街地整備事業 19,800 本町街なみ整備事業 8,000 石見海浜公園整備事業（県営） 20,000 川越地区都市防災総合推進事業 1,500 (内繰越分 1,500) 緊急自動車等更新事業 （江津邑智消防組合負担金） 14,000 大規模改修事業（小学校） 22,200 大規模改修事業（中学校） 31,000 スクールバス整備事業 4,900 学校給食費 25,900
臨時財政対策債	70,000	臨時財政対策債 70,000
計	1,182,000	



## (2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで、一時的に現金の不足を生じたときに短期間の借入を行って支出するもので令和5年9月末の一時借入金の状況は、第21表のとおりであり、借り入れは行っていません。

第21表 一時借入金の状況

(単位：千円, %)

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
			一時借入はなし				
	計	0	0		0	0	0

## 5. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものがあります。9月補正までに行った新たな債務負担行為の設定は第22表のとおりありません。

第22表 債務負担行為

(一般会計)

事 項	期 間	限 度 額
		新たな債務負担行為はなし